

温室効果ガスの排出量の算定に関する意見 (今回は参考)

杉江委員

1. 全体として

- 少しでも「見える化」、対策・施策の効果を「評価」するためには、現状の算定方法に比べ現状よりは改善されているという印象を持つ。
- 今回の算定方法を採用するには、原データがどこまで開示されるのか、把握できるのかに係っていると思われる。
- 一方、きめ細かくすればするほど、排出原単位の妥当性をどのように評価するのか検討が必要となり、集計の簡易化という点からは、どのように評価すればよいのか。
- また、特例市以上の自治体にあっては、これまで以上に、負担が生じるところが出てくるのではないかというおそれと、一般の市町では、ここまでの作業ができるのかという心配を持つ。

2. 個別分野に関して

①対象範囲について

- カテゴリーとしては、このA、B、Cはわかりやすい。これをどのように使っていくのかは今後、考え方も含め議論が必要。
- 域内での再生利用可能エネルギーをどのようにカウントとするのか不明。

②製造業（p 7 都道府県におけるエネルギー起源CO₂排出量の算定方法）

- 製造業に関しては、過去のエネルギー需要量を元に推計とあるが、この場合、産業構成（構造）が前提になるので、変化の度合をどのように判断するのか検討が必要。
- そもそも、推計するのではなく、統計をとる努力をすべきではないか（過去にはデータが取られていたはず）。

③運輸業

- 鉄道に関する算定方法と自動車に関する算定方法については、考え方が違うと思われるので、説明が必要ではないか。
- OD調査から推計とすると、精度は上がり、施策効果は反映されやすい。しかし、施策の検討あるいは導入の効果を予測するには一定の推計モデルが必要。